



## I 謹賀新年

令和7年はどんな一年でしたか？ 令和8年はどんな一年になりそうですか？

花巻監督署管内の労働災害は、前年を上回り、死亡災害は残念ながら2名となってしまいました。令和8年こそ死亡災害ゼロ達成に向け、労働災害の減少、死亡災害ゼロを目指し、関係機関・業界団体等と連携を図りながら、また、各事業場の皆様にもご理解ご協力を頂きながら各種活動を展開して参ります。

令和8年「うま年」は、税制改正をはじめ様々な制度改正が始まります。また、これまで情報チャンネルでお伝えしてきた労働関係法令等でも改正法の施行が順次進んでいるところです。各事業場では、今年も厳しい経済情勢の中事業運営を進められることと思いますが、「無事故・無災害」「安全第一」と共に「心と体の健康確保」を掲げ積極的な取組みをお願いいたします。

令和8年が皆様にとって良き一年となりますようご祈念申し上げます。

花巻労働基準監督署 職員一同



### いわて年末年始無災害運動

令和7年12月1日～令和8年1月31日

冬季特有の災害を防止しよう！

12月から2月は

冬季転倒災害防止  
対策強化期間

です



## II 化学物質管理強調月間 2月1日～28日

令和7年度スローガン 『慣れた頃こそ再確認 化学物質の扱い方』

応募いただいた約840作品の中から井上和樹さんの作品に決定しました。  
(令和7年11月4日厚生労働省プレスリリース)



化学物質は、製造業以外（建設業、飲食業、宿泊業等のサービス業等）でも広く使用されています。  
自社の対策が適切に行われているか、確認しましょう！

### 【職場実施事項】

- ① 日常の化学物質管理の総点検実施（SDSによるリスク確認、リスクアセスメント、有害物ばく露防止対策など）
- ② 事業者、総括安全衛生管理者、衛生管理者、作業主任者等、各級管理者による職場巡視
- ③ スローガンの掲示、啓発
- ④ 有害物の漏えい事故、酸素欠乏症等による事故等緊急時の災害を想定した実地訓練等の実施
- ⑤ 化学物質管理に関する講習会・見学会等の開催、作文・写真・標語等の掲示、その他化学物質管理への意識高揚のための行事等の実施

中災防↓



ワークショップ開催予定

【開催時期】令和8年1月～2月 【開催場所】東京・大阪 （詳細は厚生労働省ホームページ公表予定）

【内容】新たな化学物質管理に関する制度の背景や現状、化学物質の自律的管理に関する基礎的情報を共有するセッション。

飲食業・宿泊業など、これまで化学物質管理の経験が少ない事業者を対象に、リスクアセスメントや安全管理の進め方を体験的に学ぶ実践的ワークショップ。

## III シリーズ 健康情報 ⑩『カロリーコントロール』の巻

健康日本 21（第三次）では、歩数の増加が提唱されています。「歩数の増加」は、健康寿命延伸や社会生活機能の維持・増進につながる直接的かつ効果的な方策とされ、歩数と疾病罹患率あるいは死亡率との間に明確な関係があることが確認されています。

※アクティブガイドー健康づくりのための身体活動・運動ガイド 2023ー（アクティブガイド 2023）高齢者版

運動不足だな～と感じつつ、お腹周りが気になっていてもなかなか運動を続けることは難しいのが現状でしょうか。そこで、運動することが難しい方は、以下の「カロリーコントロール」を試してみませんか。ちょっと意識するだけで結果がでるかも。

- ① バランスの良い食事を心がける … 好きなもの・食べたいものを偏食せず、さまざまな食品をバランスよく摂る。「腹八分」で！
- ② 脂質の摂り過ぎに注意 … 脂質の摂り過ぎはカロリー過多に直結。ポテトチップス・フライドポテト・唐揚げはとても美味しいですが、摂り過ぎはカロリー過多になりますので注意！ ※青魚の不飽和脂肪酸にはコレステロールを減らす働きがあるとされていますので積極的に摂りましょう。
- ③ 甘い物の食べ過ぎ注意 … ケーキ・菓子パン・ジュースなどの甘いものは「ついつい」食べたくなりますよね。でも、甘いものはカロリーが高く、食べ過ぎはエネルギー過剰に。自分なりのルールを決めて適量を楽しみましょう！
- ④ 体重計測で管理 … 体重を図り変化を観察。「BMI25未満」を目標に！ 肥満は、高血圧・糖尿病・脂質異常につながります。



## Ⅳ 改正労働安全衛生法等の説明会にご参加ください

改正労働安全衛生法及び作業環境測定法が令和8年1月から順次施行されます。

厚生労働省では、法改正に係る説明会（オンライン併用）を開催していますので、是非ご参加ください。

※ 会場の座席数には限りがございます。満席の場合はオンラインでの御参加もご検討ください。

説明会  
参加申し込み  
こちら→



Peatix ページ

希望会場をクリックすると申込みできます→



2025 12.16 火  
東京・新宿区  
新宿文化センター

2026 1.13 火  
北海道・札幌市  
北海道立道民活動  
センターかでの2・7

2026 1.14 水  
北海道・旭川市  
旭川市民文化会館

2026 1.16 金  
宮城・仙台市  
仙台市震災復興記念館

2026 1.26 月  
石川・金沢市  
石川県地産産業  
振興センター

2026 1.27 火  
愛知・名古屋市  
東区会館

2026 1.29 木  
大阪・大阪市  
コミ協ひがしなり  
区民センター

2026 1.30 金  
兵庫・神戸市  
神戸地方合同庁舎  
(第4共用会議室)

2026 2.2 月  
広島・広島市  
広島合同庁舎  
(大会議室)

2026 2.3 火  
愛媛・松山市  
愛媛県民文化会館

2026 2.5 木  
福岡・福岡市  
福岡国際会議場

2026 2.19 木  
東京・渋谷  
東京Vィズナプラ

改正法条文、通達、リーフレットこちら ↓

事業主・労働災害防止団体の皆さま

### 労働安全衛生法及び作業環境測定法 改正の主なポイントについて

令和8(2026)年1月1日から段階的に施行※されます

※一部は公布日(令和7年5月14日)に施行済み

多様な人材が安全に、かつ安心して働き続けられる職場環境の整備を推進するため、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進や、職場のメンタルヘルス対策の推進などの措置を行う改正を行いました。

説明会、改正法の内容に関する  
厚生労働省 HP →



## V 職場や自宅の地震対策を点検しましょう

### 北海道・三陸沖

#### 地震・津波に備えを!

マグニチュード  
M7.0以上の大地震が  
起きたら...

続いて発生する  
巨大地震の可能性!  
情報で備えを

「北海道・三陸沖後発地震注意情報」2022年12月運用開始

※情報が発信されたとしても、必ず巨大地震が発生するとは限りません。

2011.3.11 東日本最大震災から14年、マグニチュード7.6の大きな地震（青森県東方沖地震）が発生、東日本大震災を彷彿とさせる大きな揺れで、一時津波警報も発表となりました。内閣府「防災情報ページ」では、将来予想されている「日本海溝」「千島海溝」沿いの巨大地震に関する情報を発信しています。SNS等の偽情報に注意しつつ、正しい情報を把握し非常時への備えを進めましょう。※気象庁「地震から身を守るために」

北海道・三陸沖後発地震注意情報  
解説ページ（内閣府） ↓



こちらは  
読みやすい  
マンガ版です



← クリックしてリーフレットをご覧ください。 →

## Ⅵ 労働基準法 よくある相談 ⑱ 『解雇 or 退職』

Q: 上司から「辞めるしかないんじゃないのか」「明日から来なくていいよ」と言われた。これって解雇ですよね。

A: 「**解雇**」は、使用者の申し出によって労働契約を解除しようとするもので、労働者側には働ける状態や働く意思がある状態の中で行われるものです。使用者側の都合で労働契約を解除しようとする場合や、労働者側に元々の原因があって労働契約を解除しようとする場合があります。また、解雇の場合は、「**解雇の予告**」又は「**解雇予告手当の支払い**」が必要です（**労基法第20条**）。

一方、「**退職**」は、労働者の申し出によって労働契約を解除しようとするもので、使用者側は働くことを求めている状態の中で行われるものです。こちらも参照 → **退職、解雇、雇止めなど一確めよう労働条件 - (労働条件に関する総合サイト)**

「辞めるしかないんじゃないのか」「来なくていいよ」という発言は、使用者側に明確な解雇の意思があると直接的に解釈できないものであり、「身の振り方は労働者側にゆだねられている状態」と考えられ、いわゆる「退職勧奨」となるものであり、解雇かどうかハッキリしないため、労使紛争に該当し、労働局の「**個別労働紛争解決制度**」が活用できます。

ご相談のような曖昧なことを言われたら、「解雇ですか」と発言の趣旨や意味、解雇日などを確認する必要があります。

上司から言われたということですが、採用や解雇に関する権限を有していない人の発言は何の効力もありません。

また、仮に「解雇と受け取ってもらって構わない」「解雇ということだ」となった場合は、**労基法第22条**に基づき「**退職時等の証明**」を求めることになりますし、使用者は「**解雇予告**」又は「**解雇予告手当の支払い**」が必要となります。

解雇・退職に関するトラブルは、岩手労働局総合労働相談コーナー [0120-980-783] (9:00~17:00 土日祝祭日を除く)、各監督署内総合労働相談コーナー（花巻総合労働相談コーナー [0198-20-2310] (9:00~17:00 土日祝祭日を除く)

をご利用ください。

ご不明な点がございましたら、最寄りの労働基準監督署までお問合せください。



## Ⅶ 健康診断結果報告は電子申請で！

令和7年1月1日より、定期健康診断結果報告などが「原則電子申請」になっています。電子申請に当たっては、【[労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス](#)】をご利用いただくとスムーズに申請できますので、ぜひご利用ください。

花巻監督署では、健康診断結果報告未提出事業場に対する督促を行っています。提出時期によっては行き違いになることもあり得ますので、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。



e-Gov を  
初めてお使いの方は  
[こちら](#) (ガイドブック)  
← ご一読願います。



### ご留意ください「じん肺健康管理実施状況報告」

粉じん作業に従事する方は、じん肺健康診断を実施することがじん肺法で義務付けられています（じん肺法第7条～9条）。

「じん肺健康診断結果報告」は、毎年、12月31日現在の状況について、翌年2月末までに、所轄労働基準監督署長に提出することになります（じん肺法施行規則第37条）。

じん肺健康診断の結果、所見の無かった方は、じん肺管理区分1となりますが、所見のあった方は、労働局にエックス線写真等を提出し、管理区分決定を受ける必要があります（じん肺法第12条、13条）。

「じん肺管理区分1」の方は3年に1回じん肺健康診断を実施することになりますが（じん肺法第7条～9条）、じん肺健康診断を実施しない年であっても「じん肺健康管理実施状況報告」の提出は必要です。報告漏れのないようご注意ください。

ご不明な点は最寄りの労働基準監督署にお問い合わせください。

※「電子申請」を利用する場合、e-Govアカウント、GビジネスID、またはMicrosoftアカウントが必要です。

## Ⅷ 労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則 改正

「労働安全衛生規則」「電離放射線障害防止規則」が改正！令和7年10月29日（一部規定は令和8年4月1日または令和9年10月1日）から順次施行します。詳しくは、リーフレットをクリックし、ご覧ください。

エックス線装置・ガンマ線照射装置を使う事業主の皆さまへ

### 電離放射線障害防止規則等の改正について 安全対策の強化と特別教育の拡充

厚生労働省は「労働安全衛生規則」（以下「安衛規則」）と「透過写真撮影業務特別教育規程」（以下（一部規定は令和8年4月1日または令和9年10月1日）から順次施行します。主な改正内容は以下の通りです。

令和9年10月1日施行

電離規則第17条第2項ないし第6項  
工業用等の特定エックス線装置の  
安全装置の設置義務化、医療用の

工業用等の特定エックス線装置の自

工業用の特定エックス線装置（波高値による定格  
電圧装置の設置が義務化されます。

- 従来は管電圧150kV超の装置に自動警報装置の設置が設置義務の対象となります。なお、医療用装置を含む同様の措置は、関係者が確実に認

工業用等の特定エックス線装置の安

工業用等の特定エックス線装置（主に波高値に、  
ターロックや安全ロックキー、リミットスイッチ連  
被ばくを防ぐフルブルーの安全装置の

- 当該「安全装置」については、安衛規則第28条おの許可等の義務についても適用されます。なお
- 事業者は、工業用等の特定エックス線装置のフ

※ 今回新たに自動警報装置または安全装置を設  
置のうち、①底にメーカが現存しない装置、②  
装置、③改修により装置の機能や安全性に問題  
置の設置に代わる措置により対応ください（詳

医療用の特定エックス線装置に関す

電離規則における「医療用」のエックス線装置につ  
被ばく低減措置を、電離規則においても義務づけ



エックス線作業主任者・ガンマ線透過写真撮影作業主任者の皆さまへ

### 作業主任者の職務が追加されます 電離放射線障害防止規則等の改正

厚生労働省は「電離放射線障害防止規則」（以下「電離規則」）等を改  
令和8年4月1日または令和9年10月1日）から順次施行します。  
改正に伴い、工業用の特定エックス線装置について自動警報装置  
るほか、エックス線作業主任者・ガンマ線透過写真撮影作業主任

電離規則に掲げられている標識の掲示や安全のための措置、放射  
器の装着等の確認等の従来の職務に以下の職務を追加します。

電離規則第47条  
エックス線作業主任者の職務拡大

令和8年4月1日施行

自動警報装置の異常時の措置  
作業の方法の決定と放射線業務従事者の指  
自動警報装置の異常時には、事業者が使用を止めさせるなどの必要  
従事者の被ばくをできるだけ少なくするように作業の方法を定め、

令和9年10月1日施行

安全装置の有効保持のための点検、その異常  
安全装置を無効化する際の代替措置の確認  
エックス線装置の使用時にフルブルーの安全装置が有効  
安全装置の異常時には事業者が使用を止めさせるなどの必要  
の際に安全装置を無効化等した場合に代替措置が適切に行われて

令和9年10月1日施行

改修が著しく困難な装置に関する経過措置の  
今回新たに自動警報装置または安全装置を設置しなければならない  
底にメーカが現存しない装置、改修に必要な図面がなかったり  
置の機能や安全性に問題が生じる装置については、自動警報装置

電離規則第52条の3  
ガンマ線透過写真撮影作業主任者の職務拡

令和8年4月1日施行

自動警報装置の異常時の措置  
作業の方法の決定と放射線業務従事者の指  
事業者が使用を止めさせるなどの必要  
被ばくをできるだけ少なくするように作



改正電離規則に関する解説動画もありますので、  
是非ご覧ください。➡ [解説動画](#)



エックス線装置・ガンマ線照射装置を使う労働者の皆さまへ

### 特別教育の対象業務を拡大します 電離放射線障害防止規則等の改正

厚生労働省は「労働安全衛生規則」（以下「安衛規則」）、「電離放射線障害防止規則」（以下「電離規則」）と「透過  
写真撮影業務特別教育規程」（以下「特別教育規程」）を改正し、令和7年10月29日（一部規定は令和8年4  
月1日または令和9年10月1日）から順次施行します。

改正に伴い、工業用の特定エックス線装置について自動警報装置および安全装置の設置が義務化等される  
ほか、特別教育の実施対象となる業務が拡大されます（※）。

主な改正内容は以下の通りです。

令和8年4月1日施行

電離規則第52条の5、特別教育規程  
特別教育の実施対象業務の拡大

エックス線装置またはガンマ線照射装置に関する特別教育は、従来は  
に限定されていたが、これらの装置を取り扱う業務全体に拡大し  
ただし、装置の内部にのみ管理区域が存在し、かつ、エックス線またはガンマ線の照射中に労働者の身  
体の全部または一部がその内部に入ることのないように進められた構造を備えた装置（いわゆる  
ボックス型の装置）を使用する業務は対象に含まれません。

- なお、新たに特別教育が必要となった業務に従事する労働者について、既に改正前の電離規則による  
透過写真撮影業務の特別教育を受けている場合や、他法令による教育を受けている場合は、安衛  
規則第37条の規定により、重複する科目を省略できます。

エックス線装置及びガンマ線照射装置取扱業務特別教育規程

科目	範囲	時間
エックス線装置又はガンマ線照射装置を取り扱う業務に係る作業の方法に関する知識	作業の手順、電離放射線の測定、被ばく防止の方法、事故時の措置	1.5h
エックス線装置又はガンマ線照射装置の構造及び取扱の方法に関する知識	エックス線装置の原理、エックス線装置のエックス線管、高電圧発生器及び制御部の構造及び機能、エックス線装置の操作及び点検	1.5h
エックス線装置又はガンマ線照射装置の構造及び取扱の方法に関する知識	ガンマ線照射装置を取り扱う業務を行う者においては、次に掲げるものガンマ線照射装置の構造及び型式、導源容器の構造及び機能、放射線源取出し装置又は放射線源の位置を調整する遠隔操作装置の構造及び機能、放射線源の構造及び放射性物質の性質、ガンマ線照射装置の操作及び点検	1.5h
電離放射線の生体に与える影響	電離放射線の種類及び性質、電離放射線が生体の細胞、組織、器官及び全身に与える影響	0.5h
関係法令	労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令、労働安全衛生規則及び電離放射線障害防止規則中の関係事項	1.0h

※ 下線部は、特別教育規程において改正により変更される箇所



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために  
Ministry of Health, Labour and Welfare

岩手労働局

花巻労働基準監督署

## IX サポートします「治療と仕事の両立支援」

事業場の皆様へ

病気になっても働き続けられる  
職場づくりをサポートします！

治療と仕事の両立支援

がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、肝疾患、難病、メンタルヘルス不調など～

ちりょう  
しごと

WEB 対応可

ご相談は  
お気軽に

治療と仕事の両立支援に関する相談に、電話・メール・面談等により対応します。

セミナー・研修の実施

両立支援の普及・啓発を目的とした事業者等を対象とするセミナーを実施します。

個別訪問支援

両立支援に精通したスタッフが事業場を訪問し、社内制度の整備、就業規則の見直し、進め方についての助言等、両立支援制度の導入をサポートします。

個別調整支援

患者さんを中心に医療機関・事業場との間で情報共有、仲介、調整支援、両立支援プランの作成等について助言・支援をします。

お気軽にご相談ください

無料

Johas 独立行政法人 労働者健康安全機構  
Japan Organization of Occupational Health and Safety

岩手産業保健総合支援センター

画像をクリック 岩手産業保健総合支援センターHP にリンク

## X リニューアル「労働基準法の基礎知識」

厚生労働省は、従前よりご活用いただいておりますリーフレット「労働基準法の基礎知識」について、近年の労基法改正等を踏まえ、改訂しました。ぜひご活用ください。

### 労働基準法の基礎知識

労働基準法は、正社員、アルバイトなどの名称を問わず全ての労働者に適用されるルールです。このリーフレットは、労働基準法のポイントを分かりやすくまとめたものです。

#### ポイント1 労働条件の明示

労働者を採用するときは、以下の労働条件を明示しなければなりません。  
(労働基準法第15条第1項、労働基準法施行規則第5条)

厚生労働省のホームページに、モデル労働条件通知書が掲載されていますのでご活用ください。



- 必ず明示しなければならないこと
- ① 契約期間に関すること
  - ② 有期労働契約を更新する場合の基準に関する  
こと(通算契約期間又は有期労働契約の更新回数に上  
限の定めがある場合には当該上限を含む)<sup>(※1)(※2)</sup>
  - ③ 就業場所、従事する業務に関すること  
(実態の範囲を含む)
  - ④ 始業・終業時刻、休憩、休日などに関すること
  - ⑤ 賃金の決定方法、支払時期などに関すること
  - ⑥ 退職に関すること(解雇の事由を含む)
  - ⑦ 無期転換の申込みに関する事項  
(無期転換後の労働条件を含む)<sup>(※3)</sup>
  - ⑧ 昇給に関すること

- 定めをした場合に  
明示しなければならないこと
- ① 退職手当に関すること
  - ② 賞与などに関すること
  - ③ 食費、作業用品などの負担に関すること
  - ④ 安全衛生に関すること
  - ⑤ 職業訓練に関すること
  - ⑥ 災害補償などに関すること
  - ⑦ 表彰や制裁に関すること
  - ⑧ 休職に関すること

(※1)労働者が希望した場合  
法で明示することがで  
きできるものに限り  
(※2)有期労働契約を更新1  
(※3)有期労働契約の更新の  
申込みをすることが



その他労働基準関係  
各種リーフレット  
をご覧ください。



## XI 写真で見る労働災害ニュース

中央労働災害防止協会(中災防)安全衛生情報センターでは、労働災害のニュースを写真で掲載しています。  
事例を活用し、自社の労働災害防止活動に役立てましょう。

JISHA 中央労働災害防止協会  
中災防 Japan Industrial Safety & Health Association  
安全衛生情報センター  
Japan Advanced Information center of safety and Health



### 写真で見る労働災害ニュース

労働災害現場の写真について、新聞等の掲載写真と簡単な説明を紹介しています。  
写真をクリックすると大きな画像と説明を見ることができます。

(注) 掲載写真の転載・複製については、いかなる場合も  
写真提供元の許諾無しには禁止いたします。



こちらもご利用ください↓

厚生労働省

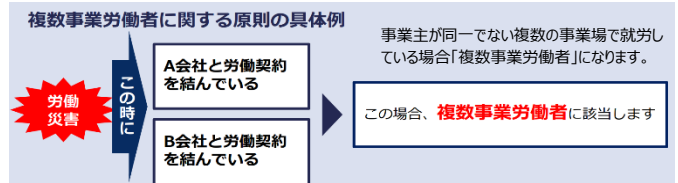
職場の安全を応援する情報発信サイト/  
職場のあんぜんサイト



## XII 労災補償「ダブルワーク」

副業や兼業等いわゆる「ダブルワーク」として、複数の事業場で働いている方も労災補償の対象となっています(2020年9月労働者災害補償保険法改正)。

#### 対象となる労働者は？



#### 休業補償はどうなるの？

複数の事業場で働いている場合、各就業先の事業場で支払われている賃金額を合算した額を基礎として給付基礎日額(保険給付の算定基礎となる日額)が決定されます。



#### 複数事業労働者の保険給付額は？

(例) A社とB社の2社で就業中の場合。  
※A社では月給30万円、B社では日給1万円で12日/月勤務、直近3ヶ月の暦日数が90日の場合。

<計算方法>

A社 30万円×3ヶ月÷90日=10,000円  
B社 1万円×12日×3ヶ月÷90日=4,000円  
A社+B社  
10,000円+4,000円=14,000円 給付基礎日額: 14,000円

詳しくはリーフレットをご覧ください。

